

第 1 期高知県食品ロス削減推進計画に基づく取組の総括

1. 食品ロス削減に向けた広報・啓発、教育

番号	項目	取組内容	取組内容詳細	成果・課題	担当課
1	食品ロスの現状の把握	家庭から発生する食品ロスの実態を組成調査を実施することで把握	高知市と四万十町のそれぞれ市街地と郊外（農村地域）において、家庭から出された一般廃棄物の組成調査を実施。食品廃棄物に含まれる食品ロスの重量を計測・分析し、食品ロス発生量を把握（令和4年度、6年度、7年度）	組成調査結果の活用により、県内の家庭系食品ロス量を推計することができた。	県民生活課
2	食品ロスの削減の意義の広報啓発	食品ロス問題を知ってもらい、家庭生活の中ですぐに行える身近な取組を紹介したリーフレットを作成し、県民の目に触れる場所に配布	<ul style="list-style-type: none"> 「食品ロス削減ガイドブック」（12,000部）を作成し、市町村等へ配布（令和4年度） 食品ロス削減チラシ（12,000部）を作成し、市町村等へ配布（令和6年度） 県政広報紙さんSUN高知や高知新聞（ペンシル広告・記事下カラー広告）、生活情報誌ミリカ、タウン誌ほっとこうち、テレビ、ラジオ、SNSでの広報啓発（令和4～7年度） 	<p>県民意識調査（令和6年度）において、「食品ロス問題を知っている（よく知っている・ある程度知っている）」と回答した県民は90.9%と、計画策定時の令和3年度県民世論調査結果（90.2%）以降、継続して高水準を維持できている。一方、「食品ロス問題を知らない（あまり知らない・まったく知らない）」の回答は、令和3年度は8.4%であったのに対し、令和6年度は9.1%と増加しており、さらなる広報啓発が必要。</p>	県民生活課
3	期限表示の正しい理解促進	「賞味期限」と「消費期限」の違いを理解してもらうため、啓発物やラジオ等を活用し広く周知	<ul style="list-style-type: none"> 「食品ロス削減ガイドブック」（12,000部）を作成し、市町村等へ配布（令和4年度） 食品ロス削減チラシ（12,000部）を作成し、市町村等へ配布（令和6年度） 県政広報紙さんSUN高知や高知新聞、生活情報誌ミリカ、タウン誌ほっとこうち、テレビ、ラジオでの広報啓発（令和4～7年度） 	<p>県民意識調査（令和6年度）において、「賞味期限」と「消費期限」の違いを理解している県民の割合は87.5%と、令和5年度（81.9%）より5.6ポイント上昇しており、期限表示の正しい理解が促進できた。</p>	県民生活課
4	食品ロス削減月間（10月）・食品ロス削減の日（10月30日）の広報	食品ロス削減月間にポスター掲示やラジオ、新聞等への広報を通じて、食品ロス削減月間・削減の日を広報	<ul style="list-style-type: none"> 県政広報紙さんSUN高知や高知新聞、生活情報誌ミリカ、タウン誌ほっとこうち、テレビ、ラジオ、SNSでの広報啓発（令和4～7年度） 食品ロス削減啓発ポスター（消費者庁作成）の庁内掲示（令和4～7年度） 	食品ロス削減月間（10月）・食品ロス削減の日（10月30日）について幅広く啓発することができた。	県民生活課
5	食育を通じた食品ロス削減意識の醸成	<ul style="list-style-type: none"> 食物への感謝の気持ちの醸成を目的に、ヘルスマイト（食生活改善推進員）が健康講話や調理実習、試食（共食）を実施 給食の時間に学校給食を教材とした食品ロスに関する指導を実施するとともに、社会科や家庭科、総合的な学習の時間等での食品ロスに関する指導を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 食育講座にてヘルスマイト（食生活改善推進員）が健康講話や調理実習、試食（共食）の機会を提供することにより、食物への感謝の気持ちを醸成（令和4～7年度） （R4：34市町村127回実施、R5：34市町村112回実施、R6：34市町村115回実施、R7（予定）：34市町村95回実施） 市町村食生活改善推進協議会に食品ロス削減ガイドブックを配布し、活用を促進（令和6年度） 市町村教育委員会を通じ、小中学校に対する食品ロス削減月間の周知及び食品ロスに関する指導の実施に関する取組を依頼（令和4～7年度） 栄養教諭や学校栄養職員を対象とした研修会において、食品ロス削減に向けた県の取組や教材等について周知（令和6～7年度） 	<ul style="list-style-type: none"> 講座及び調理実習を通して、食の役割や大切さを学ぶ機会を提供できた。（令和6年度、食育講座実施校のうち10校でアンケートを実施した結果、9割の児童が食の大切さについて「理解できた」と回答）〈保健政策課〉 小中学校の食品ロスに関する指導の実施率について、令和5年度は87.5%、令和6年度は90.4%と向上した。〈保健体育課〉 食品ロス問題をはじめとする食への理解や感謝の気持ちを育むためには継続的な指導が必要である。〈保健体育課〉 	保健政策課 保健体育課 （県民生活課）

R3年度：90.2%
R5年度：87.3%
(国) R6年度：78.9%

R3年度：本項目の調査なし
R5年度：81.9%

2. 食品ロスの発生抑制（消費者に向けた呼びかけ）

番号	項目	取組内容	取組内容詳細	成果・課題	担当課
6	食品ロスの削減の意義の広報啓発	食品ロス問題を知ってもらい、家庭生活の中ですぐにできる身近な取組を紹介したリーフレットを作成し、県民の目に触れる場所に配布【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・「食品ロス削減ガイドブック」（12,000部）を作成し、市町村等へ配布（令和4年度） ・食品ロス削減チラシ（12,000部）を作成し、市町村等へ配布（令和6年度） ・県政広報紙さんSUN高知や高知新聞（ペンシル広告・記事下カラー広告）、生活情報誌ミリカ、タウン誌ほっとこうち、テレビ、ラジオ、SNSでの広報啓発（令和4～7年度） 	<p>県民意識調査（令和6年度）において、「食品ロス問題を知っている（よく知っている・ある程度知っている）」と回答した県民は90.9%と、計画策定時の令和3年度（90.2%）以降継続して高水準を維持できている。一方、「食品ロス問題を知らない（あまり知らない・まったく知らない）」の回答は、令和3年度は8.4%であったのに対し、令和6年度は9.1%と増加しており、さらなる広報啓発が必要。</p>	<p>← R3年度：90.2% R5年度：87.3% (国) R6年度：78.9%</p> <p>県民生活課</p>
7	家庭における食品ロスのモニター調査	<ul style="list-style-type: none"> ・県民に食品ロス問題を啓発することを目的に、モニターを募集し、自身の家庭での食品ロス量の記録をつけてもらうモニター調査を実施 ・調査結果は今後の取組に活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・県職員を対象に、食品ロス問題の啓発を目的とした「食品ロスに関するアンケート」を実施（回答者：2,810人）（令和4年度） ・食品ロス問題啓発を兼ねたモニター募集をテレビ番組とのタイアップや、CM放送、ポスター、チラシ等により実施。モニターの各家庭で一週間に発生する食品ロスについて、内容・量・入手方法・廃棄理由・廃棄回避策を記録した内容を応募することで景品が当選する仕組みとした（令和5年度）。 	<p>県内115名のモニターからの回答により、食品ロス量が多い家族形態（子どもが同居する世帯が最も多い）や、廃棄食品の種類（野菜・果物が最も多い）、廃棄理由（「傷んでしまった」が4割）等の県内の家庭系食品ロスの傾向を把握することができた。また、各家庭で食品ロスを記録することにより、食品ロス問題に対する意識の高まりが見られた。</p> <p>子どもが同居する世帯の食品ロスが多いとの結果から、小学校への出前講座（R6年度5校156名）により、児童に対する啓発が図られた。今後は児童から家庭への伝達により、食品ロス問題の啓発が家族にも広がることを期待する。</p>	県民生活課
8	高知県地球温暖化防止県民会議県民部会で「環境にやさしい買い物キャンペーン」を実施	プラスチックや輸送エネルギー、食品ロスの削減につながる「環境にやさしい買い物」の実践回数によるCO ₂ 削減量を集計し、集計結果に応じて表彰	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県地球温暖化防止県民会議県民部会で「環境にやさしい買い物キャンペーン」を実施（令和4～7年度） ・環境パスポートを活用して、環境にやさしい買い物回数等を入力することでCO₂削減量が見える化（令和4～7年度） 	<p>環境にやさしい買い物キャンペーンや令和6年度の環境パスポートのアプリ化により、食品ロス問題をはじめとする環境問題への意識を高め、取組を促進することができた（環境パスポート登録人数：2,928人（令和7年6月末時点）、環境にやさしい買い物キャンペーン参加人数：3,512人（令和6年度））。</p>	環境計画推進課
9	家庭での備蓄についてホームページや啓発冊子で「ローリングストック」を啓発	家庭での備蓄についてホームページや防災啓発冊子の中で「ローリングストック」の取組を紹介	<ul style="list-style-type: none"> ・県内量販店と協力した啓発やイベント等での啓発。ホームページに啓発動画を公開（令和4～7年度） テレビCM、ホームページ動画公開、SNS（令和4年度） ホームページ、デジタルサイネージ（令和5年度） ホームページ、デジタルサイネージ、公式LINE（令和6年度） ・「食品ロス削減ガイドブック」（12,000部）において、ローリングストックを啓発（令和4年度） 	<p>家庭での備蓄におけるローリングストックを啓発することができた。</p>	南海トラフ地震対策課 (県民生活課)

2. 食品ロスの発生抑制（農林漁業者・食品関連事業者に向けた呼びかけ）

番号	項目	取組内容	取組内容詳細	成果・課題	担当課
10	生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の促進	ホームページ等を活用し、事業者に向けた生産・流通等の各段階で生じる食品ロス削減の取組事例の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・フードドライブ活動啓発動画を作成し、県内関係団体やスーパーマーケット、ケーブルテレビ等による放映・啓発（作成：令和6年度、放映：令和6～7年度） ・てまえどり啓発キャンペーンを実施し、スーパーマーケットやコンビニエンスストアにててまえどり啓発物の設置依頼（令和5～7年度） ・ホームページ上で季節商品の需要に見合った販売を食品小売事業者に向けて呼びかけ（令和4～7年度） ・「食品ロス削減ガイドブック」（12,000部）において、「てまえどり」や高知市の食べきり協力店の取組、食べ残しの持ち帰りにおける注意点などを啓発（令和4年度） 	<ul style="list-style-type: none"> ・フードバンク活動啓発動画（30秒版、102秒版）を作成し、SNSや県内スーパーマーケット、社会福祉協議会、市町村役場、ケーブルテレビ等での放映を通して啓発することができた。 ・てまえどり啓発キャンペーンにあわせて県内のスーパーマーケットやコンビニエンスストアに啓発物の設置を依頼し、てまえどりの啓発を一定図ることができた（令和5年度：412店舗、令和6年度：398店舗）が、一方で、啓発物は予算の関係で各店舗の希望配布数に沿えず、各店舗にて県のホームページに掲載している画像を活用してもらう等の対応を依頼せざるを得なかった場面もあった。 	県民生活課
11		<ul style="list-style-type: none"> ・食品加工事業者を中心に、県内事業者にはフードバンク等の取組を紹介し、賞味・消費期限が迫った商品の活用を促進 ・食品ロス削減に関する国や県の動きについて、県内事業者に情報提供し、原材料の廃棄ロス削減等による生産性向上に繋がるような啓発 	<ul style="list-style-type: none"> ・メールマガジン等を活用したフードバンク活動やこうちSDGs推進企業登録制度の周知（令和4～7年度） ・食品ロス削減に繋がるセミナーの開催（令和4～7年度） ・生産管理の高度化に向けた専門家派遣（令和6～7年度） ・食品残渣等を活用した商品開発の支援（令和7年度） ・賞味期限表示の設定のためのガイドライン周知（令和7年度） 	メールマガジンを活用し、フードバンク等の取組を紹介するとともに、食品ロス削減に関する国や県の動きについて、県内事業者に情報提供することで、県内の食品加工事業者に対して食品ロス削減に関する啓発を行うことができた。	地産地消・外商課
12		余剰在庫や廃棄原材料を活用した商品開発・販売促進により、事業者の生産段階での食品ロスを削減するとともに、新たな付加価値による魅力ある新製品の創出を支援	バイオエタノールに関する基礎研究や有用タンパク源の探索（令和4～6年度）	<ul style="list-style-type: none"> ・搾汁残さを用いた発酵試験によってエタノールを得ることができた（本研究事業は令和6年度で終了）。 ・昆虫タンパク質の粉末化を実施し、粉末に含まれている風味成分の解析につなげることができた（本研究事業は令和6年度で終了）。 	工業振興課
13		県内の中業企業関係団体を通じたチラシ等の配布や、広報誌への掲載等による食品関連事業者以外の事業者も含めた啓発	商工会議所や商工会（連合会含む）へのポスターやチラシの配布による啓発（令和4～7年度）	商工会議所及び商工会による周知・啓発を通じて、地域の事業者の食品ロス削減に対する意識の醸成に寄与した。	経営支援課

2. 食品ロスの発生抑制（消費者と農林漁業者・食品関連事業者双方に向けた呼びかけ）

番号	項目	取組内容	取組内容詳細	成果・課題	担当課
14	規格外や未利用の農・水産物の有効活用に係る普及啓発	規格外や未利用の農産物をフードバンクに寄附する取組の紹介など、農産物の食品ロスが削減できるよう普及啓発活動を実施	<ul style="list-style-type: none"> 中国四国農政局からの食品ロスに関する情報を県内市町村へ周知（令和4～7年度） 10月30日の「全国一斉商習慣見直しの日」にあわせて、農林水産省が公表している商習慣見直しに取り組む県内事業者の募集 農業者に「食品ロス削減ガイドブック」を配布（令和5年度） 	県内市町村や農業者に対し、食品ロスに関する一定の周知が図れた。	農業政策課
15		魚食普及活動による魚のさばき方、料理方法等による魚の有効活用の普及やサメ等の未利用魚の活用の検討	<ul style="list-style-type: none"> 県内の小中学校などで食卓に上がりやすい県内水産物を素材に、調理実習を行う体験型食育授業を実施（令和4～7年度） （R4：14回実施、R5：15回実施、R6：14回実施、R7（予定）：13回実施） 駆除したサメの魚肉を県内外へ販売することによる未利用魚の有効活用（令和4～7年度） 	児童への食育授業やサメの魚肉の販売により未利用魚等の食品ロス削減につなげることができた。	水産業振興課
16	「高知県リサイクル製品等認定制度」に基づく、リサイクル製品や取組の認定を通じた食品廃棄物削減の支援	食品廃棄物削減に係る製品や取組を認定し、パンフレットの配布やホームページでの紹介、各種展示等による普及促進	<ul style="list-style-type: none"> パンフレットやパネル展示や図書展示等によるリサイクル認定制度・製品の周知や新規認定製品の募集・認定（令和4～7年度） 図書の貸出：R4年度 約30回、R5年度 111回 新規認定製品：6件（R4～R6） 	食品ロス削減につながるリサイクル製品等を認定し、周知啓発することで食品ロス削減に寄与した。	環境対策課

3. 未利用食品の活用推進

番号	項目	取組内容	取組内容詳細	成果・課題	担当課
17	フードバンク活動の周知	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにフードバンクの概要や団体ホームページのリンク等の情報を掲載することにより、フードバンク・フードドライブ活動への理解及び食料提供の増加の促進 ・テレビやラジオ、SNS等によりフードバンク・フードドライブ活動やイベント実施等の情報提供を行い、活用の周知や食料提供の増加の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・農林水産省の食品ロス削減に関する補助事業等（フードバンク活動支援事業費補助金）について周知（令和4～7年度）※活用：6団体（令和5年度） ・食品ロス削減月間を中心としたフードバンク活動の広報を実施（令和4～7年度） ・ホームページにフードバンクの概要や団体ホームページのリンク等の情報を掲載 	高知県フードバンク活動支援事業費補助金を活用したフードバンク団体の支援や、フードバンク団体に関する情報のホームページへの掲載を通じて、フードバンク活動の活性化を図ることができた。	地域福祉政策課
18	「フードドライブの手引き」の作成	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附先の増加を目的に、フードドライブを実施する際の手順や衛生管理への注意点等をまとめた手引きの作成、周知 ・フードドライブ活動啓発動画の作成、放映 ・（株）フジとのフードドライブ活動に関する協定締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・「フードドライブの手引き」（7,000部）やフードドライブポスター（1,800部）を作成し、市町村等へ配布（令和4～5年度） ・フードドライブ活動啓発動画を作成し、県内関係団体やスーパーマーケット、ケーブルテレビ、YouTube広告等により放映・啓発（作成：令和6年度、放映：令和6～7年度） ・（株）フジとマルナカ15店舗でのフードドライブ活動に関する協定を締結（令和6年度）し、フードドライブを常設。くろしおくんを活用した「活動実施のぼり」の配布・設置により活動をPR（令和6～7年度） ・「食品ロス削減ガイドブック」（12,000部）でフードドライブ活動を啓発（令和4年度） ・ラジオ、SNSでフードドライブ活動を啓発（令和5～7年度） 	手引きやポスターの配布、啓発動画の作成・放映、県内スーパーマーケットでの協定により、フードドライブ活動等についての啓発が図れた。しかし、県民意識調査（令和6年度）で「フードバンク活動・フードドライブ活動ともに知らない」との回答が39.9%あり、引き続き啓発活動を行っていく必要がある。	県民生活課
19	賞味期限が近づいている災害用備蓄食料の防災訓練等での利活用	県が備蓄している災害用備蓄食料のうち、賞味期限が近づいているものについて、地域や市町村等が行う防災訓練等での利活用を継続実施	<p>賞味期限が近付いた、県が備蓄している災害用備蓄食料における県の防災イベントや市町村等の防災訓練等での利活用（令和4～7年度）</p> <p>【R6実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知市 アルファ化米：25箱（1,250食） ・土佐清水市 アルファ化米：50箱（2,500食） ・東洋町 水：100箱（1,200ℓ） ・田野町 アルファ化米：2箱（100食） 	賞味期限内に利活用することにより、食品ロス発生を防ぐことができた。	南海トラフ地震対策課